

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

自治体名:宇和島市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	258,126,192	固定負債	69,336,419
有形固定資産	243,379,554	地方債等	52,693,005
事業用資産	96,150,882	長期未払金	-
土地	36,945,138	退職手当引当金	10,127,982
立木竹	1,883,604	損失補償等引当金	-
建物	119,216,762	その他	6,515,432
建物減価償却累計額	-64,565,393	流動負債	11,539,079
工作物	2,810,377	1年内償還予定地方債等	7,731,514
工作物減価償却累計額	-1,398,156	未払金	1,574,035
船舶	182,959	未払費用	8,548
船舶減価償却累計額	-143,866	前受金	324
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	917,471
航空機	-	預り金	227,289
航空機減価償却累計額	-	その他	1,079,898
その他	-	負債合計	80,875,498
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,219,456	固定資産等形成分	267,533,407
インフラ資産	141,451,708	余剰分(不足分)	-62,607,593
土地	8,138,864	他団体出資等分	40,097
建物	10,089,040		
建物減価償却累計額	-5,976,926		
工作物	274,031,648		
工作物減価償却累計額	-145,141,638		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	310,720		
物品	21,192,191		
物品減価償却累計額	-15,415,227		
無形固定資産	1,195,122		
ソフトウェア	12,889		
その他	1,182,233		
投資その他の資産	13,551,516		
投資及び出資金	436,612		
有価証券	86,262		
出資金	350,350		
その他	-		
長期延滞債権	632,868		
長期貸付金	151,870		
基金	11,591,453		
減債基金	-		
その他	11,591,453		
その他	807,542		
徴収不能引当金	-68,829		
流動資産	27,715,217		
現金預金	14,980,519		
未収金	3,127,531		
短期貸付金	13,795		
基金	9,393,420		
財政調整基金	7,551,720		
減債基金	1,841,700		
棚卸資産	371,176		
その他	15,152		
徴収不能引当金	-186,376		
繰延資産	-		
資産合計	285,841,409	純資産合計	204,965,911
		負債及び純資産合計	285,841,409

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

自治体名: 宇和島市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	90,050,098
業務費用	46,067,349
人件費	16,976,120
職員給与費	14,456,140
賞与等引当金繰入額	883,196
退職手当引当金繰入額	385,750
その他	1,251,033
物件費等	26,940,967
物件費	13,747,698
維持補修費	3,127,052
減価償却費	10,066,035
その他	182
その他の業務費用	2,150,262
支払利息	826,995
徴収不能引当金繰入額	72,019
その他	1,251,248
移転費用	43,982,749
補助金等	36,678,319
社会保障給付	6,942,103
その他	362,327
経常収益	21,505,184
使用料及び手数料	17,529,204
その他	3,975,980
純経常行政コスト	68,544,914
臨時損失	1,841,266
災害復旧事業費	126,366
資産除売却損	402,829
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,312,072
臨時利益	53,922
資産売却益	31,265
その他	22,657
純行政コスト	70,332,258

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

自治体名:宇和島市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	215,553,622	275,907,214	-60,353,592	-
純行政コスト(△)	-70,332,258		-70,338,017	5,758
財源	68,321,655		68,321,655	-
税収等	46,438,452		46,438,452	-
国県等補助金	21,883,203		21,883,203	-
本年度差額	-2,010,603		-2,016,361	5,758
固定資産等の変動(内部変動)		-3,967,361	3,967,361	
有形固定資産等の増加		3,769,960	-3,769,960	
有形固定資産等の減少		-10,075,228	10,075,228	
貸付金・基金等の増加		3,220,780	-3,220,780	
貸付金・基金等の減少		-882,872	882,872	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	162,650	162,650		
他団体出資等分の増加			-34,339	34,339
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,605,670	1,931,948	-326,278	-
その他	-10,345,428	-6,501,044	-3,844,384	
本年度純資産変動額	-10,587,711	-8,373,807	-2,254,001	40,097
本年度末純資産残高	204,965,911	267,533,407	-62,607,593	40,097

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

自治体名:宇和島市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	78,921,253
業務費用支出	34,940,813
人件費支出	15,749,677
物件費等支出	17,244,579
支払利息支出	826,995
その他の支出	1,119,562
移転費用支出	43,980,440
補助金等支出	36,686,991
社会保障給付支出	6,942,103
その他の支出	351,345
業務収入	87,530,250
税込等収入	44,233,165
国県等補助金収入	21,509,926
使用料及び手数料収入	17,740,781
その他の収入	4,046,379
臨時支出	1,678,537
災害復旧事業費支出	126,366
その他の支出	1,552,172
臨時収入	380,061
業務活動収支	7,310,521
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,061,300
公共施設等整備費支出	3,841,258
基金積立金支出	2,793,763
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	387,136
その他の支出	39,144
投資活動収入	2,848,724
国県等補助金収入	198,497
基金取崩収入	231,915
貸付金元金回収収入	372,455
資産売却収入	31,265
その他の収入	2,014,591
投資活動収支	-4,212,576
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,264,298
地方債等償還支出	7,604,654
その他の支出	659,643
財務活動収入	5,615,814
地方債等発行収入	5,381,551
その他の収入	234,263
財務活動収支	-2,648,483
本年度資金収支額	449,461
前年度末資金残高	14,266,215
比例連結割合変更に伴う差額	37,896
本年度末資金残高	14,753,572
前年度末歳計外現金残高	248,538
本年度歳計外現金増減額	-21,591
本年度末歳計外現金残高	226,947
本年度末現金預金残高	14,980,519

# 連結財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得価額としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法、先入先出による原価法、売価還元法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年～50年
工作物	7年～80年
船舶	6年～15年
物品	2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
その他	5年～55年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等による回収不能見込額、法人税法の規定による法定繰入率により計上する金額、個々の債権の回収可能性を勘案した金額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、簡便法により計上しています。また、期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

平成30年6月28日から平成30年7月8日に発生した「平成30年7月豪雨」により、被災地域の建物・工作物等において被害を受けています。なお、損失額・原状回復費用・復旧等にかかる費用については確定していません。

## 4 偶発債務

偶発債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
宇和島地区広域事務組合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	64.9%
宇和島地区広域事務組合 （介護保険事業特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	17.0%
南予水道企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	41.5%
津島水道企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	84.2%
愛媛地方税滞納整理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.4%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.0%
株式会社 うわじま産業振興公社	第三セクター等	全部連結	—

※「全体財務書類における注記」で記載した連結対象団体（会計）は省略しています。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

イ 内訳

事業用資産 228,441千円 (295,085千円)

土地 228,441千円 (295,085千円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価に基づく評価額を記載しています

上記の (295,085千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。